

# 業務及び財産の状況に関する説明書

## 【2021年3月期】

この説明書は、金融商品取引法第46条の4の規定に基づき、全ての営業所若しくは事務所に備え置いて公衆の縦覧に供するため、又はインターネット等で公表するために作成したものです。

フィデリティ証券株式会社

I. 当社の概況及び組織に関する事項

1. 商号

フィデリティ証券株式会社

2. 登録年月日（登録番号）

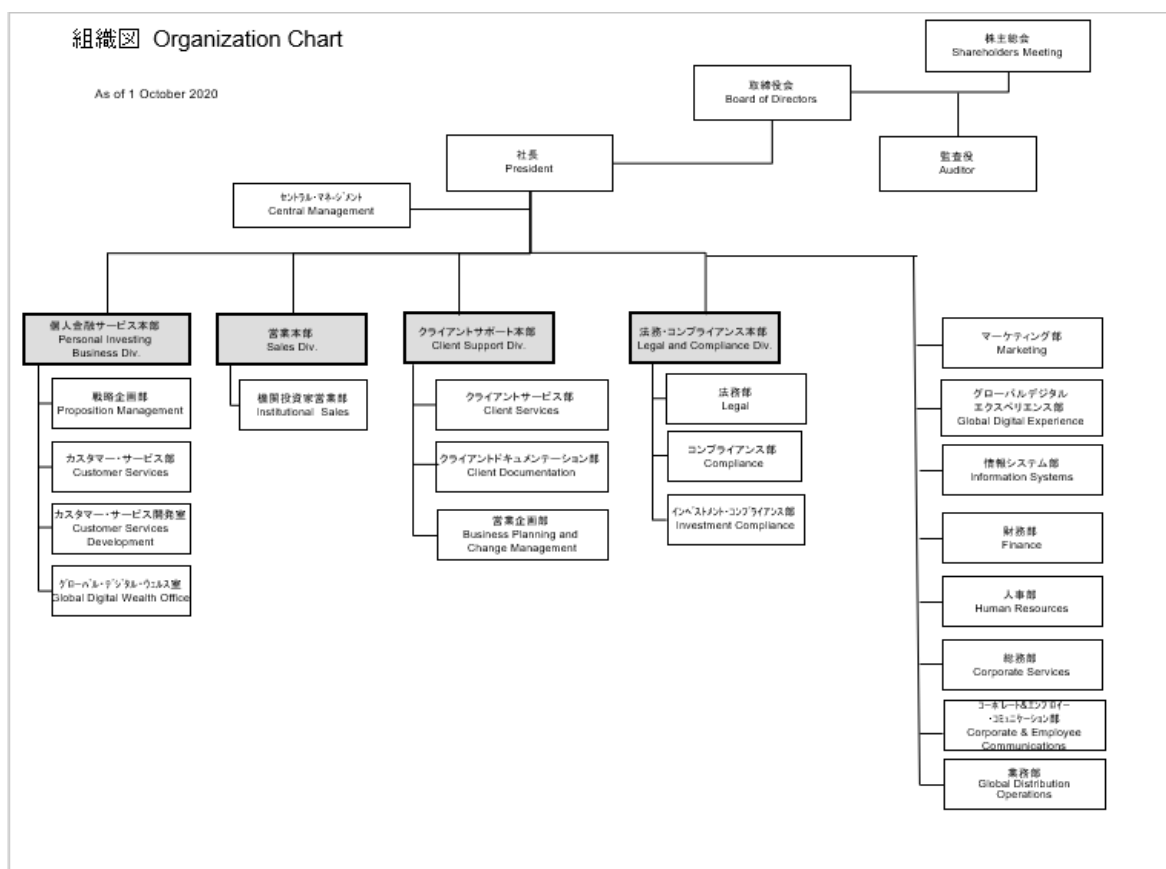
2007年9月30日（関東財務局長（金商）第152号）

3. 沿革及び経営の組織

(1) 会社の沿革

年 月	沿 革
1997年 6月	フィデリティ・ブローカレッジ・サービスズ（ジャパン）・エル・エル・シー（フィデリティ証券会社） 証券業免許取得、東京支店設置
1997年12月	営業開始
1998年 4月	投資信託の販売活動開始
2002年 4月	変額個人年金保険の募集取扱開始
2002年 9月	外国投資信託の販売取扱開始
2004年12月	FBS証券（準備）株式会社 証券業登録 FBS証券（準備）株式会社よりフィデリティ証券株式会社に 商号変更 フィデリティ・ブローカレッジ・サービスズ（ジャパン）・ エル・エル・シー東京支店よりフィデリティ証券株式会社へ 営業の全部譲渡 フィデリティ証券株式会社営業開始
2005年 1月	特定口座制度の取扱いを開始
2007年 9月	金融商品取引業登録（第一種金融商品取引業）
2008年 1月	株式委託取引の取次ぎ業務開始
2020年11月	金融商品取引業変更登録（投資助言・代理業を追加）

## (2) 経営の組織



4. 株式の保有数の上位 10 位までの株主の氏名又は名称並びにその株式の保有数及び総株主等の議決権に占める当該株式に係る議決権の数の割合

氏名又は名称	保有株式数	割合
1. ファイデリティ・ジャパン・ホールディングス株式会社	92,300 株	100.00%
計 1 社	92,300 株	100.00%

5. 役員（外国法人にあつては、国内における代表者を含む。）の氏名又は名称

(2021年7月31日現在)

役職名	氏名又は名称	代表権の有無	常勤・非常勤の別
代表取締役社長	デレック・ヤング	有	常勤
取締役	ニール・マクレガー・モントフォード	—	非常勤
取締役	ジョン・エバリル	—	非常勤
取締役	ロヒット・マンガラ	—	非常勤
監査役	レイモンド・フォン	—	非常勤

## 6. 政令で定める使用人の氏名

- (1) 金融商品取引業に関し、法令等（法令、法令に基づく行政官庁の処分又は定款その他の規則をいう。）を遵守させるための指導に関する業務を統括する者（部長、次長、課長その他いかなる名称を有する者であるかを問わず、当該業務を統括する者の権限を代行し得る地位にある者を含む。）の氏名 (2021年7月31日現在)

氏名	役職名
久保 哲郎	執行役員法務・コンプライアンス本部長
小川 直子	コンプライアンス部副部長

- (2) 投資助言業務（金融商品取引法第28条第6項に規定する投資助言業務をいう。）又は投資運用業（同条第4項に規定する投資運用業をいう。）に関し、助言又は運用（その指図を含む。）を行う部門を統括する者（金融商品の価値等（金融商品取引法第2条第8項第11号に規定する金融商品の価値等をいう。）の分析に基づく投資判断を行う者を含む。）の氏名 (2021年7月31日現在)

氏名	役職名
久保田 誉	執行役員個人金融サービス本部長
中村 剛	カスタマー・サービス部長
菅原 城治	カスタマー・サービス部副部長
原 ゆかり	カスタマー・サービス部アシスタントマネージャー
黒柳 陽介	カスタマー・サービス部アシスタントマネージャー
田島 円子	カスタマー・サービス部シニアスペシャリスト
岩井 浩太	カスタマー・サービス部アシスタントマネージャー

## 7. 業務の種別

### (1) 金融商品取引業

金融商品取引法第2条第8項各号に定める業務のうち下記の業務

- ① 有価証券の売買の媒介、取次ぎ又は代理（第2号）
- ② 取引所金融商品市場における有価証券の売買取引の委託の取次ぎ（第3号）
- ③ 有価証券の募集若しくは売出しの取扱い又は私募の取扱い（第9号）
- ④ 投資助言・代理業（第11号及び第13号）
- ⑤ 顧客からの金銭又は有価証券等の保護預り（第16号）
- ⑥ 社債等の振替（第17号）

※2020年11月25日付で投資助言・代理業を新たに追加する変更登録を行いました。

### (2) 付随業務

金融商品取引法第35条第1項に定める業務

8. 本店その他の営業所又は事務所（外国法人にあっては、本店及び国内における主たる営業所又は事務所その他の営業所又は事務所）の名称及び所在地

名 称	所 在 地
本店	〒106-0032 東京都港区六本木七丁目7番7号
沖縄営業所	〒900-0021 沖縄県那覇市泉崎一丁目20番6号

9. 他に行っている事業の種類

(1) 兼業業務

金融商品取引法第35条第2項第7号に基づき、金融商品取引業等に関する内閣府令第68条第5号で定める、保険業法第2条第26項に規定する保険募集に係る業務

(2) その他業務

- ・ 金融商品取引法第35条第4項の規定に基づき承認を受けた関係会社等の業務の遂行のための業務
- ・ 顧客に対し他の事業者のあっせん又は紹介を行う業務（2020年5月1日に追加）

10. 苦情処理及び紛争解決の体制

当社の金融商品取引法上の業務に関する苦情及び紛争の解決については、社内規程に定める社内措置を講じるほか、当社の行う金融商品取引法上の第一種金融商品取引業務に関しては、特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センターとの間で特定第一種金融商品取引業務に係る手続実施基本契約を締結する措置を講じております。また、当社の行う金融商品取引法上の投資助言・代理業務に関しては、金融商品取引業等に関する内閣府令第115条の2第1項第2号及び同条第2項第1号に掲げる措置を、特定投資助言・代理業務に関する苦情等処理措置として講じており、加入協会が行う苦情等の解決により、金融商品取引業等業務関連苦情等の処理を図っております。

※2020年11月25日付で投資助言・代理業を新たに追加する変更登録を行い、2020年12月23日付で一般社団法人日本投資顧問業協会に入会したことから、投資助言・代理業務に関する苦情処理及び紛争解決の体制を追加しました。

11. 加入する金融商品取引業協会及び対象事業者となる認定投資者保護団体の名称

日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会（2020年12月23日加入）

※2020年12月23日付で新たに一般社団法人日本投資顧問業協会に入会しました。

12. 会員又は取引参加者となる金融商品取引所の名称又は商号  
該当ありません。

13. 加入する投資者保護基金の名称  
日本投資者保護基金

## II. 業務の状況に関する事項

### 1. 当期の業務の概要

当期の日本経済は、新型コロナウイルスの感染拡大の影響を受け、企業業績および個人消費の両面で低迷が続きました。一方、日経平均株価は、日本銀行による大規模金融緩和などに支えられて上昇傾向を続け、2021年2月には3万円台を、1990年8月以来30年ぶりに回復しました。わが国の契約型公募証券投資信託の年度末の純資産は、前年度末と比較して42%増加し、151兆136億円となりました。

当社は個人投資家ならびに法人投資家に対する投資信託の販売に事業の基本を据えています。中核業務は個人投資家向けであり、2007年12月より開始した株の委託取引も個人投資家の当社における取引定着と新規顧客獲得を目的としています。今期は昨年度から引続き、期末の預かり資産残高は減少する結果となりました。今後も、「投資信託の中長期・分散投資の資産形成への活用」の提案、当社および当社サービスの認知度向上等の推進という基本方針を維持し、事業を継続していくものとします。

当期は、投資信託の販売が軟調に推移した結果、投資信託の代行手数料は減少し、純営業収益は前年度比19百万円減の2,067百万円となりました。

販管費及び一般管理費は同139百万円増の3,777百万円となりました。主な増加項目は、事務費でした。

その結果、当期の営業損失は1,710百万円、営業外損益を加えた経常損失は1,696百万円となりました。繰延税金資産・負債の調整を加味し、税引後の当期純損失は950百万円となりました。

## 2. 業務の状況を示す指標

### (1) 経営成績等の推移

(単位：百万円)

	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期
資本金	9,257	10,007	10,857
発行済株式総数	92.1千株	92.2千株	92.3千株
営業収益	2,387	2,090	2,070
(受入手数料)	2,385	2,088	2,070
((委託手数料))	80	86	120
((引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料))	-	-	-
((募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱い手数料))	38	28	13
((その他の受入手数料))	2,266	1,974	1,935
(受益証券)	1,742	1,577	1,461
(業務委託手数料)	524	396	473
(トレーディング損益)	-	-	-
((株券等))	-	-	-
((債券等))	-	-	-
((その他))	-	-	-
純営業収益	2,385	2,087	2,067
経常損失	1,725	1,549	1,696
当期純損失	1,578	1,486	950

### (2) 有価証券引受・売買等の状況

#### ① 株券の売買高の状況 (電子記録移転有価証券表示権利等に係るものを除く。)

(単位：百万円)

	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期
自 己	-	-	-
委 託	172,342	171,911	248,313
計	172,342	171,911	248,313



①-2 株券の売買高の状況（電子記録移転有価証券表示権利等に係るものに限る。）

該当ありません。

② 有価証券の引受け及び売出し並びに特定投資家向け売付け勧誘等並びに有価証券の募集、売出し及び私募の取扱い並びに特定投資家向け売付け勧誘等の取扱いの状況（電子募集取扱業務に係るもの及び電子記録移転有価証券表示権利等に係るものを除く。）

（単位：千株、百万円）

区 分	引受高	売出高	特定投資家向け売付け勧誘等の総額	募集の取扱高	売出しの取扱高	私募の取扱高	特定投資家向け売付け勧誘等の取扱高
2019年3月期	株券						
	国債証券						
	地方債証券						
	特殊債券						
	社債券						
	受益証券				362,455	8,108	
	その他						
2020年3月期	株券						
	国債証券						
	地方債証券						
	特殊債券						
	社債券						
	受益証券				434,909	12,853	
	その他						
2021年3月期	株券						
	国債証券						
	地方債証券						
	特殊債券						

区 分	引受高	売出高	特定投資 家向け売 付け勧誘 等の総額	募集の 取扱高	売出し の取扱 高	私募の 取扱高	特定投資家 向け売付け 勧誘等の取 扱高
社債券							
受益証券				438,050		14,405	
その他							

②-2 有価証券の引受け及び売出し並びに特定投資家向け売付け勧誘等並びに有価証券の募集、売出し及び私募の取扱い並びに特定投資家向け売付け勧誘等の取扱いの状況（電子募集取扱業務に係るものに限る。）

該当ありません。

②-3 有価証券の引受け及び売出し並びに特定投資家向け売付け勧誘等並びに有価証券の募集、売出し及び私募の取扱い並びに特定投資家向け売付け勧誘等の取扱いの状況（電子記録移転有価証券表示権利等に関する業務に係るものに限る。）

該当ありません。

(3) その他業務の状況

(単位：百万円)

その他の受入手数料		
2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期
524	396	473

(注) 主な業務内容は、関係会社に対する IT に係る受託業務となっています。

(4) 自己資本規制比率の状況

(単位：%、百万円)

	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期
自己資本規制比率 (A/B ×100)	319.3%	381.4%	428.5%
固定化されていない自己資本 (A)	3,673	3,892	4,672
リスク相当額 (B)	1,150	1,020	1,090
市場リスク相当額	0	-	-
取引先リスク相当額	115	95	153

基礎的リスク相当額	1,034	924	936
暗号資産等による控除額	-	-	-

(5) 使用人の総数及び外務員の総数

(単位：名)

	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期
使用人	140人	145人	154人
(うち外務員)	51人	51人	50人

### Ⅲ. 財産の状況に関する事項

#### 1. 経理の状況

##### (1) 貸借対照表

科目	第20期 (2020年3月31日)		第21期 (2021年3月31日)	
	金額(百万円)		金額(百万円)	
(資産の部)				
Ⅰ 流動資産				
1. 現金及び預金		2,996		3,900
2. 預託金				
(1)顧客分別金信託	8,203	8,203	8,814	8,814
3. 募集等払込金		3,841		1,182
4. 前払費用		17		16
5. 未収入金		218		975
6. 未収収益		293		348
7. 繰延税金資産		-		-
8. その他		37		17
流動資産合計		15,608		15,255
Ⅱ 固定資産				
1. 投資その他の資産				
(1)投資有価証券		9		9
(2)長期貸付金		-		-
(3)長期差入保証金		2		2
(4)繰延税金資産		74		70
投資その他の資産合計		87		83
固定資産合計		87		83
資産合計		15,695		15,339
科目	第20期 (2020年3月31日)		第21期 (2021年3月31日)	
	金額(百万円)		金額(百万円)	
(負債の部)				
Ⅰ 流動負債				
1. 預り金				
(1)顧客からの預り金	7,880		8,280	
(2)その他の預り金	871	8,751	1,394	9,674

2. 短期借入金		2,100		-
3. 未払金		260		309
4. 未払費用		163		133
5. 賞与引当金		93		122
6. 未払法人税等		3		-
7. その他		0		0
流動負債合計		11,372		10,240
II 固定負債				
1. 長期借入金		1,000		1,000
2. 退職給付引当金		240		250
3. その他固定負債		47		57
固定負債合計		1,288		1,307
III 特別法上の準備金				
特別法上の準備金合計		34		40
負債合計		12,695		11,589
(純資産の部)				
I 株主資本				
1. 資本金		10,007		10,857
2. 資本剰余金				
(1) 資本準備金	9,206	9,206	10,056	10,056
3. 利益剰余金				
(1) その他利益剰余金				
繰越利益剰余金	△16,213	△16,213	△17,163	△17,163
株主資本合計		3,000		3,750
純資産合計		3,000		3,750
負債・純資産合計		15,695		15,339

## (2) 損益計算書

科目	第20期 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)		第21期 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	
	金額(百万円)		金額(百万円)	
I 営業収益				
1. 受入手数料				
(1) 委託手数料	86		120	
(2) 募集・売出し・特定投資 家向け売付け勧誘等の取 扱手数料	28		13	
(3) その他の受入手数料	1,974	2,088	1,935	2,070
2. トレーディング損益		-		-
3. 金融収益		1		0
営業収益計		2,090		2,070
金融費用		3		3
純営業収益		2,087		2,067
II 販売費・一般管理費				
1. 取引関係費	731		465	
2. 人件費	1,274		1,373	
3. 不動産関係費	272		320	
4. 事務費	466		753	
5. 租税公課	102		112	
6. その他	791	3,638	752	3,777
営業損失		1,551		1,710
III 営業外収益		4		17
IV 営業外費用		2		4
経常損失		1,549		1,696
V 特別利益				
1. 退職給付引当金戻入益	-		-	
2. 賞与引当金戻入益	68	68	-	-
VI 特別損失				
1. 金融商品取引責任準備金 繰入れ	4		6	
2. 特別退職金	0	5	-	6
税引前当期純損失		1,486		1,703
法人税、住民税及び事業税	△182		△756	
法人税等調整額	182	0	3	△752

当期純損失		1,486		950
-------	--	-------	--	-----

(3) 株主資本等変動計算書

第20期 (自2019年4月1日 至2020年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				評価・換算差額等		純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	評価・ 換算差 額等合 計	
		資本 準備金	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金				
2019年3月31日 残高	9,257	8,456	△14,726	2,987	-	-	2,987
当期純損失	-	-	1,486	1,486	-	-	1,486
新株の発行	750	750	-	1,500	-	-	1,500
事業年度中の変動 額合計	750	750	△1,486	13	-	-	13
2020年3月31日 残高	10,007	9,206	△16,213	3,000	-	-	3,000

第21期 (自2020年4月1日 至2021年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				評価・換算差額等		純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	評価・ 換算差 額等合 計	
		資本 準備金	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金				
2020年3月31日 残高	10,007	9,206	△16,213	3,000	-	-	3,000
当期純損失	-	-	950	950	-	-	950
新株の発行	850	850	-	1,700	-	-	1,700
事業年度中の変動 額合計	850	850	△950	749	-	-	749
2021年3月31日 残高	10,857	10,056	△17,163	3,750	-	-	3,750

(3) 個別注記表

[重要な会計方針に係る事項に関する注記]

第20期 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	第21期 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>    その他有価証券</p> <p>        時価のあるもの</p> <p>            期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)</p> <p>        時価のないもの</p> <p>            総平均法による原価法</p> <p>2. 引当金の計上基準</p> <p>    (1) 賞与引当金・長期賞与引当金</p> <p>        賞与引当金は、従業員及び役員に支給する賞与の支払いに充てるため、支払見込み額のうち当期負担額を計上しております。</p> <p>    (2) 退職給付引当金</p> <p>        従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>        過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額を定額法により費用処理しております。数理計算上の差異については、発生年度に全額費用処理しております。</p>	<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>    その他有価証券</p> <p>        時価のあるもの</p> <p>            同左</p> <p>        時価のないもの</p> <p>            同左</p> <p>2. 引当金の計上基準</p> <p>    (1) 賞与引当金・長期賞与引当金</p> <p>        同左</p> <p>    (2) 退職給付引当金</p> <p>        同左</p>



<p>3. 金融商品取引責任準備金 証券事故による損失に備えるため、「金融商品取引法」第 46 条の 5 に定めるところにより算出した金額を計上しております。</p> <p>4. その他計算書類の作成の為の基本となる重要な事項 (1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>(2) グループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用 「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第 39 号 2020 年 3 月 31 日) 第 3 項の取扱いにより、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。</p> <p>5. 重要な会計方針の変更 該当事項はありません。</p>	<p>3. 金融商品取引責任準備金 同左</p> <p>4. その他計算書類の作成の為の基本となる重要な事項 (1) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2) グループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用 同左</p> <p>5. 重要な会計方針の変更 該当事項はありません。</p>
---	--

[貸借対照表に関する注記]

<p>第 20 期 (自 2019 年 4 月 1 日 至 2020 年 3 月 31 日)</p>	<p>第 21 期 (自 2020 年 4 月 1 日 至 2021 年 3 月 31 日)</p>
<p>1. 関係会社に対する金銭債権・債務</p> <p>短期金銭債権 95 百万円 短期金銭債務 2,205 百万円 長期金銭債務 1,000 百万円</p>	<p>1. 関係会社に対する金銭債権・債務</p> <p>短期金銭債権 817 百万円 短期金銭債務 118 百万円 長期金銭債務 1,000 百万円</p>

2. 長期借入金 1,000,000 千円は、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成 19 年内閣府令第 52 号) 第 176 条に定める劣後特約付借入金であります。	2. 長期借入金 1,000,000 千円は、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成 19 年内閣府令第 52 号) 第 176 条に定める劣後特約付借入金であります。
--	--

[損益計算書に関する注記]

第 20 期 (自 2019 年 4 月 1 日 至 2020 年 3 月 31 日)	第 21 期 (自 2020 年 4 月 1 日 至 2021 年 3 月 31 日)
関係会社との取引高	関係会社との取引高
営業取引による取引高	営業取引による取引高
営業収益 372 百万円	営業収益 445 百万円
販売費・一般管理費 870 百万円	販売費・一般管理費 1,095 百万円
営業取引以外の取引による取引高	営業取引以外の取引による取引高
支払利息 3 百万円	支払利息 2 百万円

[株主資本等変動計算書に関する注記]

第 20 期 (自 2019 年 4 月 1 日 至 2020 年 3 月 31 日)	第 21 期 (自 2020 年 4 月 1 日 至 2021 年 3 月 31 日)
当事業年度末における発行済株式の種類及び株式数	当事業年度末における発行済株式の種類及び株式数
普通株式 92,200 株	普通株式 92,300 株

2. 借入金の主要な借入先及び借入金額

(単位：百万円)

(2020 年 3 月 31 日現在)

借入先の氏名又は名称	借入金額
フィデリティ・ジャパン・ホールディングス株式会社	2,100
FIL Limited	1,000

(2021 年 3 月 31 日現在)

借入先の氏名又は名称	借入金額
フィデリティ・ジャパン・ホールディングス株式会社	1,000

3. 保有する有価証券（トレーディング商品に属するものとして経理された有価証券を除く。）の取得価額、時価及び評価損益

(1) その他有価証券で時価のあるもの  
該当ありません。

(2) 時価評価されていない主な有価証券

(単位：百万円)

種類	第20期 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	第21期 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
	貸借対照表計上額	貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式	9	9
合計	9	9

4. デリバティブ取引（トレーディング商品に属するものとして経理された取引を除く。）の契約価額、時価及び評価損益

該当ありません。

5. 財務諸表に関する会計監査人等による監査の有無

会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、財務諸表について、PwC あらた有限責任監査法人により監査を受けております。

#### IV. 管理の状況

##### 1. 内部管理の状況の概要

金融商品取引業者としてより充実・強化した内部管理体制を敷くため、当社内部管理部門の職員はフィデリティ投信株式会社の職員を兼務し、業務運営の健全化を図っております。

##### 2. 分別管理等の状況

###### (1) 金融商品取引法第43条の2の規定に基づく分別管理の状況

###### ① 顧客分別金信託の状況

(単位：百万円)

項目	2020年3月31日現在の金額	2021年3月31日現在の金額
直近差替計算基準日の顧客分別金必要額	8,184	8,801
期末日現在の顧客分別金信託額	8,203	8,814
期末日現在の顧客分別金必要額	8,275	8,661

###### ② 有価証券（電子記録移転有価証券表示権利等を除く。）の分別管理の状況

###### イ 保護預り等有価証券

有価証券の種類		2020年3月31日現在		2021年3月31日現在	
		国内証券	外国証券	国内証券	外国証券
株券	株数	33,064千株	千株	30,458千株	千株
債券	額面金額	百万円	百万円	百万円	百万円
受益証券	口数	612,568百万口	9,066百万口	623,417百万口	7,300百万口
その他	額面金額 (数量)	1百万口		720千口	

###### ロ 受入保証金代用有価証券

該当ありません。

###### ハ 管理の状況

日本株式の預託・返還、国内投資信託の受益権の発生や消滅、移転は証券保管振替機構により行われている。外国投信についてはFIL・インベストメント・マネジメント（ルクセンブルグ）エス・エイが保管機関となります。

③ 対象有価証券関連店頭デリバティブ取引等に係る分別管理の状況  
該当ありません。

④ 電子記録移転有価証券表示権利等（令第1条の12第2号に規定する権利を除く。）に限る。）の分別管理の状況  
該当ありません。

(2) 金融商品取引法第43条の2の2の規定に基づく区分管理の状況  
該当ありません。

(3) 金融商品取引法第43条の3の規定に基づく区分管理（電子記録移転有価証券表示権利等に係るものを除く。）の状況  
該当ありません。

V. 連結子会社等の状況に関する事項  
該当ありません。

以 上